

公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会 長 森 喜 朗 様

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
森喜朗会長の女性差別発言に対する抗議声明

2021年2月3日、東京都内でおこなわれた公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）臨時評議委員会において、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森喜朗会長は、女性理事を増やすJOCの方針に対する私見として「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」「女性というのは、競争意識が強い。誰か一人が手を挙げて言うと、自分も言わないといけないうんでしょうね。それでみんなが発言される」「女性の理事を増やしていく場合は、発言時間がある程度、規制しないとなかなか終わらないので困る。だれが言ったとは言わないが」と発言した。森喜朗会長自身が、このような意見を聞いたときに、女性差別発言だと捉えることもできずに発言されたことは誠に遺憾である。

翌日2月4日、森喜朗会長は「オリンピック・パラリンピックの精神に反する不適切な発言であり深く反省している」と撤回したが、「辞任する気はない。皆さんが邪魔だと言われれば、老害が粗大ごみになったかもしれませんから、そしたら掃いてもらえばいい」と開き直り、会長を続ける意向を示している。

これまでの日本社会における、男女平等や女性の地位向上に向けた取り組みが進んでいないことは、国際的にも厳しく批判されてきた。2019年に「世界経済フォーラム」が、ジェンダー・ギャップ指数のランキングを発表した。調査対象の国は153カ国で、日本は121位と低く、前安倍政権が掲げた「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%に」という目標も達成されず、10年間の先送りとなった。さらに、日本のスポーツ界への女性の社会進出も遅れている。国際オリンピック委員会（IOC）は男女平等の原則の完全実施を強化しており、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会もテーマの一つとして「多様性と調和」を掲げている。しかし、今回の森喜朗会長の発言は、女性の社会進出をめざすための取り組みを否定するものである。国際的にも厳しく批判されており、見過ごすことはできない。

森喜朗会長は、これまでも公の場で女性に対する差別発言を繰り返しおこなってきており、根強い差別意識をもっていることが露呈した。

私たちは、部落差別をはじめ、あらゆる差別の撤廃をめざし、男女平等と人権確立社会の実現に向けて取り組みをすすめるなかで、あらためて、森喜朗会長の女性差別発言に対して強い憤りをもつものであり、断固抗議するとともに、森喜朗会長の辞任を強く要求するものである。

2021年2月8日

部落解放同盟中央本部
執行委員長 組坂 繁之
女性運動部長 山崎 鈴子